



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月14日

上場会社名 株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム 上場取引所 東
 コード番号 1919 URL http://www.sxl.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松田 佳紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 高橋 千明 TEL 06-6242-0555
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月26日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	51,650	3.8	△1,275	—	△1,369	—	△5,697	—
26年2月期	49,766	24.9	△647	—	△665	—	△982	—

(注) 包括利益 27年2月期 △5,695百万円 (—%) 26年2月期 △976百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	△27.94	—	△82.5	△4.0	△2.5
26年2月期	△4.82	—	△9.6	△1.8	△1.3

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 ー百万円 26年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	30,817	4,086	13.1	19.86
26年2月期	37,525	9,792	26.0	47.87

(参考) 自己資本 27年2月期 4,049百万円 26年2月期 9,763百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	611	△559	△718	2,091
26年2月期	2,887	△1,445	△1,198	2,758

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,600	△13.9	△1,100	—	△1,150	—	△1,200	—	△5.88
通期	51,240	△0.8	250	—	200	—	100	—	0.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年2月期	204,018,184株	26年2月期	204,018,184株
27年2月期	71,635株	26年2月期	67,485株
27年2月期	203,948,246株	26年2月期	203,895,246株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	49,275	4.5	△1,728	—	△1,607	—	△5,508	—
26年2月期	47,166	25.5	△1,032	—	△639	—	△873	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	△27.01	—
26年2月期	△4.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年2月期	29,874	—	3,736	—	12.5	—	18.32	
26年2月期	36,247	—	9,244	—	25.5	—	45.33	

(参考) 自己資本 27年2月期 3,736百万円 26年2月期 9,244百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	20,500	△14.0	△1,150	—	△1,200	—	△5.88	
通期	48,700	△1.2	30	—	10	—	0.05	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
6. その他	29
7. 役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、アベノミクスによる各種経済施策の効果が表れ、日経平均株価が上昇基調に入るなど金融環境は良好に推移し、長年続いたデフレからの脱却に向けて緩やかに回復しつつあります。一方、昨年4月に施行された消費増税の影響、円安による物価上昇により消費マインドが低下するなど、景気回復にはばらつきが見られる状況でした。

住宅市場におきましては、消費増税に伴う需要の反動減の影響は大きく、注文住宅、戸建分譲ともに契約数が減少し厳しい受注環境でありましたが、賃貸住宅市場におきましては、富裕層の相続税対策として需要が増加し、比較的好調に推移致しました。

このような事業環境のもと、当社は平成32年(2020年)の政府の目指す標準的な住まいである「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」商品として、エコロジーとエネルギーの問題に貢献する省エネ設備を標準装備した「SMART eco STYLE ZERO」シリーズの販売を推進してまいりました。また、長い歴史を有する住宅メーカーとして原点回帰を図り、小堀住研時代の社是を再確認し制定した企業理念「常にお客様目線で技術の研鑽に努め、創造と挑戦の精神をもって、豊かで快適な住まいづくりに貢献します。」のもと、ES・CSの向上を中心としたCSR経営を推進し、「原点へ。そして本質へ。」を合言葉に企業価値の向上に努めました。

営業施策面におきましては、ヤマダ電機店舗内の「トータルスマニティライフコーナー」での展開に加え、新たな販売チャネルとして、ヤマダ電機テックランド駐車場への体感型住宅展示場の展開を開始する等、ヤマダ電機グループ内のコラボレーションを最大限に図ったグループ一体運営で展開しております。

また、本年度よりMSD統括部主導のもと、主として入社3年目未満の営業社員を対象に研修の強化を図っております。加えて、WEB勉強会「e-ラーニング」を取り入れ、新商品、部材情報等の知識習得、スキルアップを図り、営業力強化に努めました。

以上の結果、売上高は516億5千万円(前年同期比3.8%増)となりましたが、利益については、販売用不動産の評価損(8億8千9百万円)を計上したことと受注競争激化により粗利率が低下したことに加え、一部原価が高騰したこと等により、営業損失は12億7千5百万円(前年同期比6億2千7百万円悪化)、経常損失は13億6千9百万円(前年同期比7億4百万円悪化)となりました。

また、当期純損失は、固定資産の減損損失(43億3千3百万円)を計上したこと等により、56億9千7百万円(前年同期比47億1千5百万円悪化)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[住宅事業]

当社グループの主力事業である住宅事業部門につきましては、創業者小堀林衛氏の“住まいの哲学”による思いを全社員が共有し、設計力・デザイン力・提案力を活かした商品戦略により拡販を図りました。

具体的な商品戦略としましては、消費エネルギーやCO2を削減し、地球に優しく、家計に優しい商品「SMART eco STYLE ZERO(スマートエコスタイルゼロ)」シリーズを始めとする中高級商品と、コストパフォーマンスに優れた「eスマイル」シリーズの企画商品の2基軸を中心に展開してまいりました。また、研築の精神に基づく先駆的なデザインで認知度の高い「小堀」ブランドの確立に向け、「kobori研築工房」展示場の展開を図りました。社内の経験豊富な建築家と営業マンによるコンサルティングサービスを行い、オンリーワンの完全カスタマイズ商品を提案してまいりました。

新商品としては、“街に、家族に、笑顔があふれる。価値あるアパート経営を。”をコンセプトに賃貸住宅中核商品として「St' LOUER(セントロイエル)」を発売致しました。「St' LOUER(セントロイエル)」は、S x L構法を採用することで、商品クオリティと施工品質を高め、リーズナブルな価格設定にて展開し、受注拡大を図りました。

しかしながら、消費増税に伴う反動減の影響から、戸建住宅市場は厳しい受注環境でありました。特に、分譲販売にその影響が顕著に表れ、分譲売上は前年同期比52.6%にとどまりました。その結果、住宅事業としての売上高は387億3千8百万円(前年同期比5.7%減)となりました。また、販売用不動産の評価損(8億8千9百万円)を計上したことや受注競争激化、及び一部原価が高騰したこと等の影響で営業損失は11億2千万円(前年同期比11億5千3百万円悪化)となりました。

[リフォーム事業]

リフォーム事業につきましては、オーナー様を対象とした自社物件の受注活動、他社施工物件の受注活動、ヤマダ電機店舗内「トータルスマニティライフコーナー」を経由した営業活動の3基軸での事業展開を行いました。

その結果、オーナー様からの受注を中心に販売を伸ばすことができ、売上高は121億8千万円(前年同期比49.3%増)となり、営業利益は3億4千6百万円(前年同期比525.7%増)となりました。

[不動産賃貸事業・その他]

不動産賃貸事業につきましては、賃貸物件のサブリース事業の開始により、売上高は5億1千3百万円(前年同期比32.0%増)となり、営業利益は2億8千1百万円(前年同期比34.4%増)となりました。

その他につきましては、つくば、山口工場等の売電により売上高は、1億4千万円(前年同期比34.5%増)、営業利益は6千1百万円(前年同期比114.3%増)となりました。また、保険部門において、火災保険加入数の増加等により売上高は7千7百万円(前年同期比57.9%増)となり、営業利益は6千7百万円(前年同期比385.3%増)となりました。

平成28年2月期（平成27年3月1日～平成28年2月29日）の通期業績見通しは下記のとおりであります。

《連結》

売上高	51,240百万円	(対前期増減率)	△0.8%
営業利益	250百万円	(対前期増減率)	－%
経常利益	200百万円	(対前期増減率)	－%
当期純利益	100百万円	(対前期増減率)	－%

《単独》

売上高	48,700百万円	(対前期増減率)	△1.2%
経常利益	30百万円	(対前期増減率)	－%
当期純利益	10百万円	(対前期増減率)	－%

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億6千6百万円減少し、当連結会計年度末には20億9千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは6億1千1百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失△58億7千1百万円が計上され、売上債権の増加（△10億6千万円）による支出があったものの、非資金項目の減損損失（43億3千3百万円）及び減価償却費（6億8千8百万円）の計上、売上の増加等による、たな卸資産の減少（28億3千2百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△5億5千9百万円となりました。これは主に、展示場等の有形固定資産の取得による支出（△6億7千万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△7億1千8百万円となりました。これは主に、借入金について金融機関からの短期の借入から、親会社である株式会社ヤマダ電機からの長期の借入へ変更し、その結果、短期借入金の純減（△108億2千万円）、長期借入金の増加（100億円）があったことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第60期 平成23年3月期	第61期 平成24年2月期	第62期 平成25年2月期	第63期 平成26年2月期	第64期 平成27年2月期
自己資本比率（%）	33.0	46.6	28.1	26.0	13.1
時価ベースの自己資本比率（%）	53.4	146.9	85.9	61.4	64.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.1	6.3	—	5.1	23.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.3	4.3	—	19.6	4.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 第62期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと考えており、業績に応じた適正な成果の配分を行うことを基本としております。この方針のもと、配当につきましては安定配当を基本とし、期毎の収益状況、配当性向等を勘案して、利益処分を実施していきたいと考えております。

しかしながら、当事業年度において損失を計上し、利益剰余金がマイナスとなっていることから、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。

抜本的な構造改革により、適正規模のもとで安定的な収益を見込める事業構造、経営体制を確立することで、早期の復配を目指す所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①住宅市場の動向リスク

当社グループの住宅事業は、雇用状況、地価・金利の動向、住宅関連政策・住宅税制等に起因する個人の消費動向の影響を強く受ける事業であり、そのため、このような市場環境が予期せず悪化し住宅受注が大きく減少する事態となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②有利子負債依存リスク

当社グループの当連結会計年度末の借入による有利子負債残高及び総資産に占める割合は、140億6千5百万円(45.6%)であり、金利の変動により当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

③減損会計の影響に係るリスク

当社グループが保有している事業用固定資産及びファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

④市況及び為替変動リスク

当社が使用する2×4材等の原材料の多くは、カナダの良質な木材を輸入するため、原材料市況の変動に加えて為替変動の影響をうけます。市況及び為替変動により、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤自然災害リスク

当社グループでは、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合、被災した自社保有施設の復旧に加え、引渡済住宅の点検・修復及び建築中物件の引渡の遅延等に多額の費用が発生し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑥法的規制リスク

当社グループの行う事業に適用される建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法及びその他の関係法令の法的規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦品質保証リスク

当社グループでは住宅の品質について、最も歴史の長い住宅メーカーとして築いた独自の卓越した技術を用い徹底した管理を行っておりますが、予期せぬ事情により、品質に関する重大な問題が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑧個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループでは、お客様の個人情報を多数お預かりしております。これらの情報管理に関しては、規程、手引き等を制定し、グループ各社含め研修を実施するなど情報管理の重要性の徹底及び漏洩防止のための対策を講じております。しかしながらこれらの対策にかかわらず外部に重要情報が流失した場合には、当社グループの社会的信用が影響を受け、また、それが不正使用された場合には対応のための費用負担等により業績が大きく影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

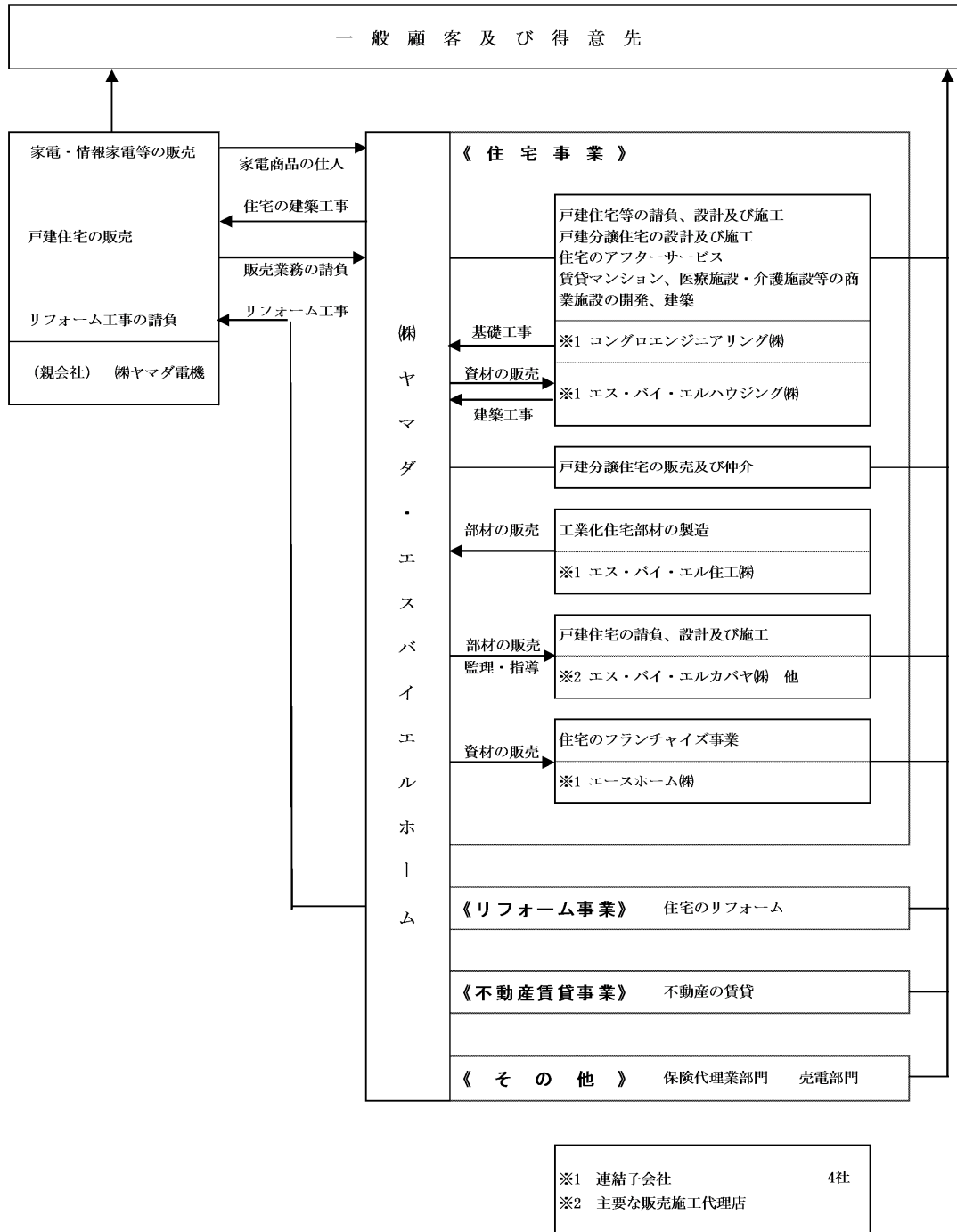
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、戸建住宅の請負、設計及び施工、戸建分譲住宅の施工及び販売、工業化住宅部材の製造及び販売を行っている住宅事業を主な事業とし、リフォーム事業、不動産賃貸事業、その他（保険代理業部門及び売電部門）の事業活動を展開しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- (1) 住宅事業 : (戸建住宅、商業施設)
- 当社が主にプレハブ工法による戸建住宅の請負、設計、施工と賃貸マンション、医療施設・介護施設等の商業施設の開発、建築を行っております。また、エス・バイ・エル住工(株)(連結子会社)が工業化住宅部材の製造及び供給、コングロエンジニアリング(株)(連結子会社)が基礎工事を行い、エス・バイ・エルハウジング(株)(連結子会社)が建築工事を行っております。
- (戸建分譲住宅)
- 当社が戸建分譲住宅の施工、並びに販売及び仲介を行っております。
- (代理店向け建設用部材)
- 当社が販売施工代理店に工業化住宅部材の販売を行うとともに、監理・指導を行っております。
- (一般建設用資材)
- 当社が一般建設用資材の販売を行っております。
- (住宅のフランチャイズ事業)
- エースホーム(株)(連結子会社)が在来軸組工法によるフランチャイズ事業を行っております。
- (2) リフォーム事業 : 当社が住宅のリフォーム事業を行っております。
- (3) 不動産賃貸事業 : 当社が不動産の賃貸を行っております。
- (4) その他 : 当社が保険代理業及び売電を行っております。

また、当社は親会社である株式会社ヤマダ電機の住宅事業において、分譲住宅の販売業務及びリフォーム工事等を請け負っております。また、家電商品等の仕入を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する 所有割合 (%)	関係内容
エス・バイ・エル住工株式会社	茨城県つくば市	100	住宅事業	100.0	1. 当社が使用する工業化住宅部材の販売 2. 当社のつくば工場及び山口工場の賃貸
コングロエンジニアリング株式会社	東京都品川区	100	住宅事業	100.0	1. 当社が施工する住宅建築工事の地耐力調査、地質調査及び基礎工事の施工 2. 当社の設備の賃貸
エースホーム株式会社	東京都新宿区	100	住宅事業	86.0	当社が住宅建築用資材を販売
エス・バイ・エルハウジング株式会社	大阪府茨木市	50	住宅事業	100.0	1. 当社が施工する住宅建築工事の外注先 2. 当社の設備の賃貸

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 連結子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を越えている連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する 被所有割合 (%)	関係内容
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市	71,058	家電・情報家電等の販売	51.90	1. 当社が家電商品等を仕入 2. 当社が分譲住宅の販売業務及びリフォーム工事を請負 3. 業務提携契約締結先 4. 当社と金融機関との当座貸越契約に対する債務保証 5. 資金の借入

- (注) 有価証券報告書提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業63年を超える最も長い歴史を有する住宅メーカーであります。当社創業者である小堀林衛が著し、旧社名である小堀住研の時代から連続と受け継いできた住まいづくりの精神『住まいの哲学』を、当社の『原点』と位置付けております。

全従業員は、この哲学を継承し原点回帰を図り、企業理念「常にお客様目線で技術の研鑽に努め、創造と挑戦の精神をもって、豊かで快適な住まいづくりに貢献します。」の基、CSR経営を強力に推進し、「原点へ。そして本質へ。」を合言葉に企業価値の向上に努めることを行動指針に据え、企業の社会的責任を全うするべく邁進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、住まいづくりの「原点」に回帰し、伝統と個性に先進性を調和させた、住まいの新たな在り方を提唱し、住宅業界において確固たる独自のポジションを築くことを目指してまいります。また、受注・売上の拡大と安定した収益を実現し、継続的に成長することで、あらゆるステークホルダーに報い、広く社会に貢献できる企業を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

第65期の最重要課題は、収益力を向上し、業績の回復を図ることです。そのために、①ブランド価値の向上、②マルチブランド戦略の推進、③CS・ESの向上、④社内管理体制・組織体制の強化の4項目を柱とした事業強化策に全力で取り組んでまいります。

①ブランド価値の向上

「原点へ。そして本質へ。」を合言葉に販売戦略を構築してまいります。研鑽の精神に基づく先駆的なデザインで認知度の高い「小堀ブランド」を確立し、富裕層へのアプローチ強化により企業価値を高めてまいります。また社内での経験豊富な建築家と営業マンによるコンサルティングサービスを行うことで、完全カスタマイズ商品を提案し、差別化を図ります。

②マルチブランド戦略の推進

ヤマダ電機グループとしてのシナジー効果を最大限に発揮し、「kobori」「S x L」「フェリディア（ヤマダ・ウッドハウス）」の3ブランドを軸に販売を行います。引き続き、ヤマダ電機駐車場への「体感型展示場」の展開、「トータルスマニティライフコーナー」との連携により、グループ一体となった経営を行います。また、S x L構法の商品を整理統合する事で商品体系を再構築し、受注から完工に至るまでのプロセスを抜本的に見直すことで、業務効率を上げ受注の拡大を図ります。

③CS・ESの向上

協力会社・関係会社・グループ会社との信頼関係をより強固にすることで、住まいの施工品質の向上を図ってまいります。

また、カスタマーサービスを充実させ、オーナー様やオーナー様以外のお客様に対するアプローチをより強化することで、リピート率や紹介受注の向上を図り、顧客満足から売上増大のプロセスを構築してまいります。

加えて、最も重要な経営資源を「全従業員（協力会社・関係会社・グループ会社を含む）」と位置付け、従業員のワークライフバランスを重視した各種社内制度の利用を促進することでモチベーションの向上を図り、ESを高めることにより、CSの向上も図ってまいります。

④社内管理体制・組織体制の強化

引き続きコンプライアンス遵守体制の強化、内部監査体制の充実、及びコスト管理体制の強化を推進し、内部統制の実効性を高め、無駄なコストを削減し効率的な組織運営を目指してまいります。

組織体制においては、バックヤード業務をセンター化することにより、外注コストの削減ならびに、人的効率を高めます。外部物流への転換によりスケールメリットを図った改革など各種コストダウンに向け取り組んでおります。加えて施工管理体制を見直し、人員の効率的な配置ならびに精度の高い進捗管理を行うことで、着工・売り上げの促進を図ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,758	2,091
受取手形・完成工事未収入金等	5,621	6,677
未成工事支出金	1,254	679
販売用不動産	10,490	8,876
仕掛販売用不動産	1,244	290
材料貯蔵品	492	317
繰延税金資産	22	19
その他	463	462
貸倒引当金	△72	△78
流動資産合計	22,276	19,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,393	8,303
機械装置及び運搬具	829	790
土地	8,197	6,813
リース資産	1,026	872
建設仮勘定	225	2
その他	744	652
減価償却累計額	△6,688	△7,109
有形固定資産合計	13,727	10,325
無形固定資産		
投資その他の資産	274	14
投資有価証券	74	75
長期貸付金	331	334
繰延税金資産	6	9
その他	1,632	1,366
貸倒引当金	△798	△645
投資その他の資産合計	1,247	1,140
固定資産合計	15,248	11,480
資産合計	37,525	30,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,820	7,059
短期借入金	13,710	2,890
未払法人税等	113	108
未成工事受入金	2,269	1,403
賞与引当金	62	61
完成工事補償引当金	243	233
工事損失引当金	6	3
その他	1,543	2,074
流動負債合計	24,769	13,836
固定負債		
長期借入金	—	10,000
リース債務	814	1,017
繰延税金負債	7	7
再評価に係る繰延税金負債	414	114
退職給付引当金	259	—
退職給付に係る負債	—	332
資産除去債務	259	241
その他	1,208	1,180
固定負債合計	2,963	12,894
負債合計	27,732	26,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,068	9,068
資本剰余金	1,100	1,100
利益剰余金	△938	△6,315
自己株式	△8	△9
株主資本合計	9,221	3,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	14
土地再評価差額金	528	207
退職給付に係る調整累計額	—	△17
その他の包括利益累計額合計	541	205
少数株主持分	29	37
純資産合計	9,792	4,086
負債純資産合計	37,525	30,817

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	49,766	51,650
売上原価	39,084	42,229
売上総利益	10,681	9,421
販売費及び一般管理費	11,329	10,696
営業損失(△)	△647	△1,275
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	1	1
受取賃貸料	39	50
受取手数料	10	15
解約金収入	22	6
助成金収入	10	7
補助金収入	38	—
その他	26	32
営業外収益合計	157	119
営業外費用		
支払利息	149	144
賃貸収入原価	23	33
その他	1	36
営業外費用合計	174	214
経常損失(△)	△665	△1,369
特別利益		
固定資産売却益	31	18
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	31	18
特別損失		
固定資産売却損	18	—
固定資産除却損	4	0
減損損失	211	4,333
事業構造改善費用	—	180
その他	4	6
特別損失合計	238	4,520
税金等調整前当期純損失(△)	△872	△5,871
法人税、住民税及び事業税	112	117
法人税等調整額	△8	△298
法人税等合計	103	△181
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△976	△5,689
少数株主利益	6	7
当期純損失(△)	△982	△5,697

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△976	△5,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
退職給付に係る調整額	—	△7
その他の包括利益合計	△0	△5
包括利益	△976	△5,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△982	△5,703
少数株主に係る包括利益	6	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,064	1,096	44	△7	10,197
当期変動額					
新株の発行	4	4			8
当期純損失(△)			△982		△982
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4	4	△982	△1	△975
当期末残高	9,068	1,100	△938	△8	9,221

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	13	528	541	2	58	10,798
当期変動額						
新株の発行						8
当期純損失(△)						△982
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	—	△0	△2	△28	△31
当期変動額合計	△0	—	△0	△2	△28	△1,006
当期末残高	13	528	541	—	29	9,792

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,068	1,100	△938	△8	9,221
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,068	1,100	△938	△8	9,221
当期変動額					
当期純損失（△）			△5,697		△5,697
土地再評価差額金の取崩			320		320
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△5,377	△0	△5,377
当期末残高	9,068	1,100	△6,315	△9	3,844

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13	528	—	541	29	9,792
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△9	△9	—	△9
会計方針の変更を反映した当期首残高	13	528	△9	531	29	9,782
当期変動額						
当期純損失（△）						△5,697
土地再評価差額金の取崩						320
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△320	△7	△325	7	△318
当期変動額合計	1	△320	△7	△325	7	△5,695
当期末残高	14	207	△17	205	37	4,086

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△872	△5,871
減価償却費	820	688
減損損失	211	4,333
引当金の増減額 (△は減少)	52	57
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	149	144
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,507	△1,060
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,415	2,832
仕入債務の増減額 (△は減少)	885	239
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	763	△864
その他	257	320
小計	3,167	813
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△147	△138
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△139	△70
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,887	611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△1,678	△670
有形固定資産の売却による収入	192	143
長期貸付金の回収による収入	14	8
その他	△73	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,445	△559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,080	△10,820
長期借入れによる収入	—	10,000
株式の発行による収入	6	—
セール・アンド・リースバックによる収入	996	425
リース債務の返済による支出	△84	△324
少数株主への配当金の支払額	△35	—
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,198	△718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	244	△666
現金及び現金同等物の期首残高	2,514	2,758
現金及び現金同等物の期末残高	2,758	2,091

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準を適用し、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行っております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が9百万円減少しております。

また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行った結果、従来の計算方法から変更が生じなかったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「住宅事業」、「リフォーム事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建住宅、アパートメントハウス等の請負事業、戸建住宅、マンション等の分譲事業、代理店向け建設用部材販売、一般建設部材販売、室内装飾品販売、住宅のフランチャイズ事業等を行っております。

「リフォーム事業」は住宅等のリフォーム工事請負事業を行っております。

「不動産賃貸事業」は住宅、マンション、商業施設等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,065	8,158	388	49,612	153	49,766	—	49,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	—	3	24	—	24	△24	—
計	41,087	8,158	392	49,637	153	49,791	△24	49,766
セグメント利益	33	55	209	298	42	340	△988	△647
セグメント資産	27,912	905	5,926	34,745	764	35,509	2,015	37,525
その他の項目								
減価償却費	644	—	48	692	74	767	52	820
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,010	—	3	1,013	354	1,368	83	1,452

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業部門であり、保険部門及び売電部門を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△988百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,015百万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,738	12,180	513	51,432	218	51,650	—	51,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	—	3	20	—	20	△20	—
計	38,755	12,180	516	51,452	218	51,671	△20	51,650
セグメント利益又は損 失 (△)	△1,120	346	281	△492	129	△362	△912	△1,275
セグメント資産	21,220	1,587	6,190	28,998	730	29,729	1,088	30,817
その他の項目								
減価償却費	525	—	63	589	73	663	25	688
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	533	—	131	664	15	680	—	680

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業部門であり、保険部門及び売電部門を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失の調整額△912百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,088百万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品区分と報告セグメントの区分は同一であるため、製品及びサービスごとの情報についての記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品区分と報告セグメントの区分は同一であるため、製品及びサービスごとの情報についての記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	住宅事業	リフォーム事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	92	－	118	－	－	211

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	住宅事業	リフォーム事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,623	－	618	－	91	4,333

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	47.87円	19.86円
1株当たり当期純損失金額	4.82円	27.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純損失金額(百万円)	982	5,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(百万円)	982	5,697
期中平均株式数(千株)	203,895	203,948

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,792	4,086
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	29	37
(うち少数株主持分(百万円))	(29)	(37)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,763	4,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	203,950	203,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,769	975
受取手形	309	214
完成工事未収入金	3,596	4,499
売掛金	1,290	1,631
未成工事支出金	1,141	637
分譲土地	9,269	7,599
分譲建物	1,245	1,301
未成分譲土地	1,097	130
未成分譲建物	147	160
材料貯蔵品	393	206
前渡金	72	68
前払費用	250	228
未収入金	102	54
その他	55	113
貸倒引当金	△69	△76
流動資産合計	20,671	17,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,173	8,115
減価償却累計額	△5,473	△5,679
建物(純額)	3,700	2,435
構築物	173	164
減価償却累計額	△156	△159
構築物(純額)	16	5
機械及び装置	382	413
減価償却累計額	△45	△88
機械及び装置(純額)	337	324
車両運搬具	—	65
減価償却累計額	—	—
車両運搬具(純額)	—	65
工具、器具及び備品	683	618
減価償却累計額	△587	△616
工具、器具及び備品(純額)	95	1
土地	8,190	6,806
リース資産	1,027	872
減価償却累計額	△89	△196
リース資産(純額)	937	676
建設仮勘定	157	—
その他	15	—
有形固定資産合計	13,450	10,315
無形固定資産		
ソフトウェア	177	—
電話加入権	35	—
その他	7	—
無形固定資産合計	220	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	74	74
関係会社株式	731	731
長期貸付金	324	328
従業員に対する長期貸付金	7	5
破産更生債権等	501	347
長期前払費用	145	25
差入保証金	868	903
その他	8	8
貸倒引当金	△756	△610
投資その他の資産合計	1,904	1,814
固定資産合計	15,575	12,129
資産合計	36,247	29,874
負債の部		
流動負債		
支払手形	196	158
工事未払金	4,590	5,091
買掛金	1,666	1,710
短期借入金	13,710	2,890
未払金	171	356
未払法人税等	83	76
未払消費税等	82	116
未払費用	746	914
未成工事受入金	2,240	1,395
前受金	30	25
預り金	278	249
前受収益	19	31
完成工事補償引当金	206	200
工事損失引当金	6	3
その他	145	192
流動負債合計	24,175	13,414
固定負債		
長期借入金	—	10,000
長期預り保証金	1,060	1,038
リース債務	814	1,017
繰延税金負債	7	7
再評価に係る繰延税金負債	414	114
退職給付引当金	240	289
資産除去債務	259	241
その他	30	13
固定負債合計	2,827	12,723
負債合計	27,003	26,137

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,068	9,068
資本剰余金		
資本準備金	1,100	1,100
資本剰余金合計	1,100	1,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,457	△6,645
利益剰余金合計	△1,457	△6,645
自己株式	△8	△9
株主資本合計	8,703	3,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
	12	14
土地再評価差額金	528	207
評価・換算差額等合計	541	222
純資産合計	9,244	3,736
負債純資産合計	36,247	29,874

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
完成工事高	36,713	41,597
完成工事原価	28,837	34,058
完成工事総利益	7,876	7,539
分譲土地建物売上高	6,110	3,216
分譲土地建物売上原価	5,453	3,734
分譲土地建物売上総利益	657	△517
部材売上高	3,643	3,352
部材売上原価	2,876	2,676
部材売上総利益	766	675
その他の売上高	698	1,108
その他の売上原価	349	466
その他の売上総利益	349	642
売上高合計	47,166	49,275
売上原価合計	37,516	40,936
売上総利益合計	9,649	8,339
販売費及び一般管理費	10,682	10,067
営業損失(△)	△1,032	△1,728
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	4	5
受取配当金	216	1
受取賃貸料	203	214
受取手数料	93	97
雑収入	85	34
営業外収益合計	604	354
営業外費用		
支払利息	150	146
賃貸収入原価	59	67
雑損失	1	20
営業外費用合計	211	233
経常損失(△)	△639	△1,607
特別利益		
固定資産売却益	31	18
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	31	18
特別損失		
固定資産売却損	18	—
固定資産除却損	0	0
減損損失	211	3,997
事業構造改善費用	—	180
特別損失合計	230	4,178
税引前当期純損失(△)	△838	△5,767
法人税、住民税及び事業税	35	40
法人税等調整額	—	△299
法人税等合計	35	△258
当期純損失(△)	△873	△5,508

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	9,064	1,096	1,096	△583	△583	△7	9,569
当期変動額							
新株の発行	4	4	4				8
当期純損失(△)				△873	△873		△873
自己株式の取得						△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	4	4	4	△873	△873	△1	△866
当期末残高	9,068	1,100	1,100	△1,457	△1,457	△8	8,703

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	13	528	541	2	10,112
当期変動額					
新株の発行					8
当期純損失(△)					△873
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	-	△0	△2	△2
当期変動額合計	△0	-	△0	△2	△868
当期末残高	12	528	541	-	9,244

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	9,068	1,100	1,100	△1,457	△1,457	△8	8,703
当期変動額							
当期純損失（△）				△5,508	△5,508		△5,508
土地再評価差額金の取崩				320	320		320
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△5,188	△5,188	△0	△5,188
当期末残高	9,068	1,100	1,100	△6,645	△6,645	△9	3,514

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	12	528	541	9,244
当期変動額				
当期純損失（△）				△5,508
土地再評価差額金の取崩				320
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△320	△318	△318
当期変動額合計	1	△320	△318	△5,507
当期末残高	14	207	222	3,736

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 部門別売上高実績 (個別)

(単位:百万円)

部門	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)			当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		
	戸数	金額	構成比率	戸数	金額	構成比率
住宅事業	1,735	38,432	81.4	1,792	36,360	73.8
リフォーム事業	—	8,188	17.4	—	12,180	24.7
その他	—	545	1.2	—	735	1.5
計	1,735	47,166	100.0	1,792	49,275	100.0

(2) 受注及び契約実績 (個別)

(単位:百万円)

部門	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)			当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		
	戸数	金額	構成比率	戸数	金額	構成比率
住宅事業	2,292	43,119	82.0	1,866	33,905	73.4
リフォーム事業	—	8,936	17.0	—	11,546	25.0
その他	—	545	1.0	—	735	1.6
計	2,292	52,602	100.0	1,866	46,187	100.0

(3) 受注残実績 (個別)

(単位:百万円)

部門	前事業年度 (平成26年2月28日現在)			当事業年度 (平成27年2月28日現在)		
	戸数	金額	構成比率	戸数	金額	構成比率
住宅事業	1,395	22,229	90.7	1,469	19,774	92.3
リフォーム事業	—	2,280	9.3	—	1,646	7.7
計	1,395	24,509	100.0	1,469	21,421	100.0

7. 役員の変動

平成27年3月27日開示の「代表取締役及び取締役、監査役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。